**競争入札参加資格審査調書**

１　件名

熊本市上下水道局庁舎設備運転管理業務委託（長期継続契約）

２　競争入札参加資格要件

次の(1)～(14)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(14)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

1. 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務

委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１

号）第５条に規定する参加資格者名簿又は熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競

争入札参加者等の資格等に関する要綱第７条に規定する参加資格者名簿に登録され

ている者であること。

さらに、業種として、第１分類「建物設備管理」・第２分類「設備機器運転監視」業

務での登録をしていること。

(2)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5)　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号）又は熊本市上下水道局から熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（以下これらを「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6)　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7)　熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。

(8)　業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

(9)　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者が認めるものでないこと。

(10)　本店、支店又は営業所等の拠点を熊本市内若しくはその隣接する市町村に有していること。

|  |  |
| --- | --- |
| 本店又は営業所等の所在地 |  |

(11)　 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成２６年度（２０１４年度）以降にその履行が完了した本件と同種のビル設備の運転管理に関する業務委託の実績を有すること。

(12)　次に挙げる有資格者を選任し、必要に応じて配置できること。

ア　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者又は第三種電気主任技術者の免状

を有する者

イ　危険物取扱者の甲種又は乙種第四類の免状を有する者

ウ　建築物環境衛生管理技術者の免状を有する者

エ　一級建築士、二級建築士又は建築基準法第１２条第３項に規定する国土交通大臣が定める有資格者

(13)　本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)、(10)、(11)及び(12)の要件を全て満たす者であること。

**【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】**

|  |  |
| --- | --- |
| 業務を担当する組合員名　※　業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合には、うち１組合員でも(5)、(10)、(11)及び(12)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。 |  |

令和７年（２０２５年）　　月　　日

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |